たな卸資産	—	—	—	—	—	—	—	25,072,273	—	25,072,273	—	25,072,273
その他の流動資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	432,451	432,451
固定資産												
建物	663,230,414	31,244,097	509,871,493	302,384,445	496,636,323	152,490,575	141,957,608	—	—	2,297,814,955	1,292,553,292	3,590,368,247
構築物	26,640,318	—	12,633,354	1,962,461	2,970,012	5,983,401	199,211	—	—	50,388,757	35,221,804	85,610,561
機械及び装置	1,076,633,637	12,356,709	131,649,447	29,862,106	441,191,850	16,074,872	381,896,057	—	—	2,089,664,678	175,774,881	2,265,439,559
車両運搬具	—	—	174,733	34,941	—	2	—	—	—	209,676	717,177	926,853
工具、器具及び備品	50,984,845	47,525,443	87,631,041	45,645,561	42,405,292	10,956,826	36,020,157	13,004,179	—	334,173,344	63,289,699	397,463,043
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,170,400,000	6,170,400,000
ソフトウェア	1,063,918	—	—	—	—	—	844,912	—	—	1,908,830	—	1,908,830
電話加入権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	982,800	982,800
預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,100	41,100

（注１）　業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

海洋研究領域：①海洋の水理特性、②構造物及び地盤の水工、③海洋の開発・利用に関すること。

海洋情報研究領域：①気象・海象、②沿岸域の災害制御、③海洋環境の観測・調査及びモニタリングに関すること。

沿岸環境研究領域：①水質、生態系及び底質環境、②漂砂及び底質の安定、③海岸の利用、④海域の混相流体の伝播・拡散に関すること。

地盤研究領域：①地盤及び地盤材料の調査及び試験、②土質工学的特性、③地盤の環境、④地盤及び地盤材料の動力学的特性、⑤地盤改良工法、⑥改良地盤の特性、⑦基礎工法、⑧地盤支持力の特性に関すること。

地震防災研究領域：①沿岸部での地震観測・解析、②地震観測・解析の自動化に係る研究、③地震の工学的性質、④地震による地盤及び構造物の災害制御に関すること。

構造研究領域：①港湾及び海岸の施設の構造、②材料の品質、耐久性及び劣化対策、③空港の舗装に関すること。

新技術研究開発領域：①計測や制御のための技術及びそれらに係るシステムの開発、②調査、施工及び荷捌き施設に係る機械、船舶及び情報処理システム、③油濁回収及び汚染防除技術に関すること。

アジア・太平洋沿岸防災研究センター：国内外における沿岸域の地震・津波の、①災害制御、②災害の複合メカニズム解明、③災害の技術支援に関すること。

ＬＣＭ研究センター：港湾構造物等のライフサイクルマネジメントに関すること。

（注２）　事業費用のうち、法人共通は、管理部門に係る費用1,193,370,205円であります。

（注３）　事業収益のうち、法人共通は、管理部門に係る収益190,941,717円であります。

（注４）　総資産のうち、法人共通は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産8,783,949,135円であります。

（注５）　各セグメントにおける前中期目標期間繰越積立金取崩額、損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増額見積額は以下のとおりであります。

（単位：円）

	海洋研究領域	海洋情報研究領域	沿岸環境研究領域	地盤研究領域	地震防災研究領域	構造研究領域	新技術研究開発領域	アジア・太平洋沿岸防災研究センター	ＬＣＭ研究センター	計	法人共通	合　計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,471,410	—	4,299,084	12,820,742	11,198,054	491,400	28,575,059	—	—	61,855,749	23,687	61,879,436